



2025年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年11月11日
東

上場会社名 富士製薬工業株式会社 上場取引所
コード番号 4554 URL <https://www.fujipharma.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森田 周平
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 三橋 厚弥 (TEL) 03-3556-3344
定時株主総会開催予定日 2025年12月19日 配当支払開始予定日 2025年12月22日
有価証券報告書提出予定日 2025年12月18日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年9月期の連結業績(2024年10月1日～2025年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期	51,677	12.0	4,990	28.6	4,459	0.3	3,000	△51.2
2024年9月期	46,138	12.8	3,880	0.6	4,445	△1.6	6,146	78.9

(注) 包括利益 2025年9月期 2,171百万円(△58.9%) 2024年9月期 5,288百万円(△15.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年9月期	122.94	—	6.5	4.9	9.7
2024年9月期	252.85	—	14.2	5.1	8.4

(参考) 持分法投資損益 2025年9月期 一百万円 2024年9月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年9月期	93,405	46,908	50.2	1,917.82
2024年9月期	90,000	45,563	50.6	1,873.52

(参考) 自己資本 2025年9月期 46,900百万円 2024年9月期 45,549百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年9月期	5,801	△4,219	954	7,245
2024年9月期	4,151	△1,658	△435	4,585

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年9月期	—	20.00	—	22.50	42.50	1,033	16.8	2.4
2025年9月期	—	20.00	—	25.50	45.50	1,113	37.0	2.4
2026年9月期(予想)	—	21.00	—	26.00	47.00		30.2	

3. 2026年9月期の連結業績予想(2025年10月1日～2026年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	29,030	20.5	2,790	21.0	2,660	20.4	1,930	49.9	78.92
通 期	57,490	11.2	5,520	10.6	5,240	17.5	3,810	27.0	155.79

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年9月期	24,891,100株	2024年9月期	24,753,800株
② 期末自己株式数	2025年9月期	435,865株	2024年9月期	441,525株
③ 期中平均株式数	2025年9月期	24,403,211株	2024年9月期	24,310,560株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年9月期の個別業績（2024年10月1日～2025年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期	47,491	13.3	4,205	22.6	3,700	△6.4	2,452	△57.8
2024年9月期	41,925	12.0	3,430	△0.8	3,953	△2.9	5,808	86.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年9月期	100.50	—
2024年9月期	238.94	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年9月期	85,664	42,607	49.7	1,742.11
2024年9月期	83,659	42,361	50.6	1,741.96

(参考) 自己資本 2025年9月期 42,603百万円 2024年9月期 42,351百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記予想に関する事項については〔添付資料〕2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

当社は、2025年11月14日（金）に、機関投資家・アナリスト向けの説明会を実施する予定です。この説明会で配布する資料につきましては、開催後に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(連結損益計算書)	7
(連結包括利益計算書)	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	22
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	24
(追加情報)	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の概況

当連結会計年度における不安定な世界情勢が続く原材料価格やエネルギー価格が高騰するなか円安傾向が続きました。

医療用医薬品業界におきましては、社会保障費の増加に伴う薬価抑制は続くなか、毎年薬価改定が実施されるなどその事業環境はますます厳しくなっております。当社製品につきましては、不採算品再算定による一部製品における薬価引上げの影響により、薬価改定率は全体でマイナス1.1%に留まりました。

このような状況のもと、富士製薬工業グループが経営理念である「成長」と「貢献」のサイクルをより一層循環させ、将来にわたって価値を生み出し続ける姿として、「長期ビジョン2035」を策定し、長期ビジョン2035を実現するために、これからの5年間で、「女性医療での貢献拡大」「バイオシミラー事業による貢献拡大」「グローバルCMO事業による収益貢献」「次の成長ドライバーの仕込み・見極め」の4つの成長戦略とそれを支える経営基盤の強化として「人材の強化」「組織機能の高度化」「デジタルの推進」の3つの施策を中期経営計画として進めております。

当連結会計年度の売上高は、51,677百万円(前年同期比12.0%増)となりました。

「女性医療」は、順調に推移し、その主なものは2024年12月に販売を開始した新薬の月経困難症治療薬アリッサ配合錠、天然型黄体ホルモン製剤エフメノカプセル100mg、経口避妊剤ファボワール錠です。「バイオシミラー」は、2024年5月に販売を開始した乾癬治療薬ウステキヌマブBS皮下注45mg「F」の注力するとともに、2025年9月に3製品を新たに製造販売承認取得し、さらなるバイオシミラー事業拡大に向け歩みを進めております。

「グローバルCMO」は、計画通り進捗しております。その他の領域としましては、主に2024年7月以降田辺三菱製薬から承継した3製品と前期に販売を開始したジェネリック3製品の伸長が貢献しました

利益面につきましては、売上高の増加に加え、販管費として人件費や減価償却費などが増加した一方、研究開発費は前連結累計期間に計上した新製品の契約一時金等が当連結累計期間は発生しなかったことにより、営業利益は4,990百万円(同28.6%増)となりました。また、デリバティブ評価損の計上などにより経常利益は4,459百万円(同0.3%増)、前連結累計期間の投資有価証券の売却等による一過性の利益がなかったことから親会社株主に帰属する当期純利益は3,000百万円(同51.2%減)となりました。

なお、当社グループは、医薬品事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。

② 次期の見通し

次期の業績は売上高57,490百万円(前期比11.2%増)、営業利益5,520百万円(同10.6%増)、経常利益5,240百万円(同17.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益3,810百万円(同27.0%増)を見込んでおります。

国内売上高につきましては、女性医療領域では上述のエフメノカプセル100mgやアリッサ®配合錠が引き続き伸長することに加え、バイオシミラー領域では上述のウステキヌマブBS皮下注45mg「F」が順調に推移するとともに、2025年9月に製造販売承認を取得した各製剤が寄与することを見込んでおります。海外売上高につきましては、OLICのASEAN地域における経口避妊薬Nextstellis™を中心とした製販事業の更なる展開も進めてまいります。

利益面では、研究開発費が大きく増加する一方で、経費を適切に管理していくことで、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は増益となる見込みです。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、総資産額が93,405百万円となり、前期末と比べ3,404百万円の増加となりました。純資産は46,908百万円となり、自己資本比率は50.2%となりました。

資産の部においては、流動資産は、売掛金が減少した一方で、現金及び預金や棚卸資産が増加したことにより47,913百万円となり、前期末と比べ5,445百万円の増加となりました。固定資産は、販売権等の無形固定資産が増加した一方で、投資有価証券や長期前渡金が減少したことにより45,491百万円となり、前期末と比べ2,040百万円の減少となりました。

負債の部においては、流動負債は、支払手形及び買掛金が増加した一方で、1年内返済予定の長期借入金が減少したことなどにより30,988百万円となり、前期末と比べ4,809百万円の減少となりました。固定負債はリース債務が減少した一方で、長期借入金が増加したことなどにより15,508百万円となり、前期末と比べ6,869百万円の増加となりました。

純資産の部においては、その他有価証券評価差額金が減少した一方で、利益剰余金の増加などにより46,908百万円となり、前期末と比べ1,345百万円の増加となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末に比べ2,660百万円増加し、7,245百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益4,000百万円に、棚卸資産の増加額3,078百万円などがあった一方、減価償却費3,875百万円、賞与引当金の増加額542百万円、売上債権の減少額525百万円があったこと等により、営業活動による収入は5,801百万円(前年同期比1,650百万円の収入増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出1,981百万円、無形固定資産の取得による支出1,873百万円などがあったことにより、投資活動による支出は4,219百万円(前年同期比2,561百万円の支出増)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済による支出7,099百万円、配当金の支払額1,036百万円などがあった一方で、長期借入による収入9,000百万円などがあったことにより財務活動による収入は954百万円(前年同期は435百万円の支出)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標

	2023年9月期	2024年9月期	2025年9月期
自己資本比率(%)	48.3	50.6	50.2
時価ベースの自己資本比率(%)	33.2	34.4	40.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	1,516.0	486.5	534.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	17.9	30.6	17.6

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／支払利息

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
4. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書上に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」、支払利息は、連結損益計算書に記載されている「支払利息」を用いております。
5. マイナスの場合は「－」を記載しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループの利益配分に関する方針は、今後の事業展開に備えて内部留保の充実を図るとともに、毎期の業績、配当性向等を総合的に勘案しながら、安定的かつ継続的に配当を行うことを経営上の重要課題と考えております。

内部留保した資金につきましては、経営体質の強化、企業価値の増大を図るための研究開発支出、生産能力向上・効率化のための設備投資、営業体制の拡充・強化などの資金需要に充当させていただきたいと考えております。

当期の配当につきましては、中間配当1株当たり20円、期末配当1株当たり25.50円、連結配当性向37.0%を予定しております。

また、次期の配当については、業績予想ならびに今後の事業展開等を総合的に勘案し、1株につき47.00円(中間配当金21.00円、期末配当金26.00円)を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を採用しております。

IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当連結会計年度 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,585	7,245
受取手形	3,275	3,241
売掛金	15,151	14,746
商品及び製品	5,381	6,566
仕掛品	3,617	3,233
原材料及び貯蔵品	9,007	11,416
前渡金	109	35
未収入金	453	296
その他	887	1,130
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	42,468	47,913
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,218	18,553
減価償却累計額	△8,204	△9,034
建物及び構築物 (純額)	10,014	9,519
機械装置及び運搬具	12,039	15,111
減価償却累計額	△9,189	△11,124
機械装置及び運搬具 (純額)	2,849	3,987
土地	1,270	1,340
リース資産	7,948	5,868
減価償却累計額	△2,597	△1,567
リース資産 (純額)	5,351	4,301
建設仮勘定	658	907
その他	2,286	2,458
減価償却累計額	△1,518	△1,598
その他 (純額)	767	859
有形固定資産合計	20,911	20,914
無形固定資産		
のれん	88	—
販売権	11,627	13,279
その他	728	661
無形固定資産合計	12,444	13,941
投資その他の資産		
投資有価証券	7,092	5,094
長期前渡金	4,191	1,794
繰延税金資産	1,139	2,327
その他	1,752	1,419
投資その他の資産合計	14,175	10,635
固定資産合計	47,531	45,491
資産合計	90,000	93,405

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当連結会計年度 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,140	4,570
短期借入金	15,300	15,300
1年内償還予定の社債	600	700
1年内返済予定の長期借入金	6,500	1,281
リース債務	569	582
未払法人税等	1,567	963
賞与引当金	551	1,093
役員賞与引当金	9	12
その他	6,559	6,485
流動負債合計	35,797	30,988
固定負債		
社債	1,500	1,750
長期借入金	83	7,202
リース債務	4,702	4,122
退職給付に係る負債	2,130	2,215
その他	223	218
固定負債合計	8,639	15,508
負債合計	44,437	46,496
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,799	3,904
資本剰余金	4,406	4,511
利益剰余金	34,256	36,219
自己株式	△505	△498
株主資本合計	41,956	44,137
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	885	△500
繰延ヘッジ損益	10	16
為替換算調整勘定	2,665	3,135
退職給付に係る調整累計額	32	112
その他の包括利益累計額合計	3,592	2,763
新株予約権	10	3
非支配株主持分	3	3
純資産合計	45,563	46,908
負債純資産合計	90,000	93,405

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
売上高	46,138	51,677
売上原価	28,294	30,914
売上総利益	17,844	20,763
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	3,498	3,782
賞与引当金繰入額	258	532
役員賞与引当金繰入額	9	12
退職給付費用	223	221
研究開発費	3,401	3,344
減価償却費	994	1,382
のれん償却額	337	90
その他	5,241	6,406
販売費及び一般管理費合計	13,963	15,773
営業利益	3,880	4,990
営業外収益		
デリバティブ評価益	632	—
為替差益	74	35
受取保険金	7	42
助成金収入	69	69
その他	28	40
営業外収益合計	812	187
営業外費用		
支払利息	196	330
デリバティブ評価損	—	322
その他	50	65
営業外費用合計	247	718
経常利益	4,445	4,459
特別利益		
投資有価証券売却益	3,118	—
寄付金収入	835	—
特別利益合計	3,953	—
特別損失		
減損損失	—	394
固定資産圧縮損	60	60
災害による損失	62	3
特別損失合計	123	458
税金等調整前当期純利益	8,276	4,000
法人税、住民税及び事業税	2,110	1,330
法人税等調整額	18	△608
法人税等の更正、決定等による納付税額	—	278
法人税等合計	2,128	1,000
当期純利益	6,147	3,000
非支配株主に帰属する当期純利益	0	0
親会社株主に帰属する当期純利益	6,146	3,000

(連結包括利益計算書)

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
当期純利益	6,147	3,000
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,529	△1,386
繰延ヘッジ損益	7	6
為替換算調整勘定	668	470
退職給付に係る調整額	△5	80
その他の包括利益合計	△858	△828
包括利益	5,288	2,171
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,288	2,171
非支配株主に係る包括利益	0	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,799	4,409	29,082	△567	36,723
当期変動額					
剰余金の配当			△972		△972
新株の発行(新株予約権の行使)					—
親会社株主に帰属する当期純利益			6,146		6,146
自己株式の処分		△2		62	59
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△2	5,174	61	5,233
当期末残高	3,799	4,406	34,256	△505	41,956

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,414	2	1,996	37	4,451	—	2	41,177
当期変動額								
剰余金の配当								△972
新株の発行(新株予約権の行使)								—
親会社株主に帰属する当期純利益								6,146
自己株式の処分								59
自己株式の取得								△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,529	7	668	△5	△858	10	0	△847
当期変動額合計	△1,529	7	668	△5	△858	10	0	4,385
当期末残高	885	10	2,665	32	3,592	10	3	45,563

当連結会計年度(自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,799	4,406	34,256	△505	41,956
当期変動額					
剰余金の配当			△1,037		△1,037
新株の発行(新株予約権の行使)	105	105			210
親会社株主に帰属する当期純利益			3,000		3,000
自己株式の処分				6	6
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	105	105	1,962	6	2,180
当期末残高	3,904	4,511	36,219	△498	44,137

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	885	10	2,665	32	3,592	10	3	45,563
当期変動額								
剰余金の配当								△1,037
新株の発行(新株予約権の行使)								210
親会社株主に帰属する当期純利益								3,000
自己株式の処分								6
自己株式の取得								△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,386	6	470	80	△829	△6	0	△835
当期変動額合計	△1,386	6	470	80	△829	△6	0	1,344
当期末残高	△500	16	3,135	112	2,763	3	3	46,908

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,276	4,000
減価償却費	3,343	3,875
減損損失	—	394
のれん償却額	337	90
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△321	542
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2	3
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	219	133
受取利息及び受取配当金	△5	△5
支払利息	196	330
為替差損益 (△は益)	△115	△51
デリバティブ評価損益 (△は益)	△632	322
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,118	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,997	525
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,552	△3,078
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,640	356
その他	△724	883
小計	5,367	8,321
利息及び配当金の受取額	5	5
利息の支払額	△194	△327
法人税等の支払額	△1,026	△2,197
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,151	5,801
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	5,356	—
有形固定資産の取得による支出	△2,778	△1,981
有形固定資産の売却による収入	2	2
無形固定資産の取得による支出	△1,594	△1,873
長期前渡金による支出	△1,605	△474
長期前払費用による支出	△1,105	—
その他	66	106
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,658	△4,219
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,000	—
長期借入れによる収入	—	9,000
長期借入金の返済による支出	△4,610	△7,099
社債の発行による収入	—	987
社債の償還による支出	△600	△650
自己株式の売却による収入	45	—
配当金の支払額	△972	△1,036
リース債務の返済による支出	△1,379	△451
セール・アンド・リースバックによる収入	3,070	—
新株予約権の発行による収入	10	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	210
その他	—	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△435	954
現金及び現金同等物に係る換算差額	202	123
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,260	2,660
現金及び現金同等物の期首残高	2,324	4,585
現金及び現金同等物の期末残高	4,585	7,245

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- ・連結子会社の数 1 社
- ・連結子会社の名称 OLIC(Thailand)Limited

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

- ・市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

- ・市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ 棚卸資産

当社は、商品及び製品は総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)、商品及び製品以外は主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を、在外連結子会社は、主として移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5年～50年

機械装置及び運搬具 3年～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

- ・自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法を採用しております。

- ・販売権

効果の及ぶ期間(5～25年)に基づく定額法を採用しております。

- ・その他の無形固定資産

定額法を採用しております。

③ リース資産

- ・当社のファイナンス・リース取引に係るリース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

- ・在外連結子会社のファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支払いに充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、医薬品の製造販売及び製造受託による収益を得ております。

顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は、原則として、製品、商品及び受託品の引き渡し時点において支配が顧客に移転して履行義務が充足されると判断し、その時点で収益を認識しております。出荷と引き渡し時点に重要な相違がない場合、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時点で収益を認識しております。

製品、商品及び受託品の販売から生じる収益は、顧客との契約において約束された対価から、過去の実績率で見積もった返品、割戻及び販売奨励金などを控除した、収益に重大な戻入れが生じない可能性が非常に高い範囲内の金額で算定しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

当社における数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度から費用処理しております。過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。在外連結子会社における数理計算上の差異については、発生時に費用処理しております。

(6) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を原則としておりますが、為替リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段……………為替予約
- ・ヘッジ対象……………原材料輸入による外貨建買入債務及び予定取引

③ ヘッジ方針

主に原材料輸入に対して、実需の範囲内で外貨建買入債務及び予定取引に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、振当処理による為替予約取引については、有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、12年間にわたって均等償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(追加情報)

(役員向け株式交付信託について)

当社は、中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意欲を高めることを目的として、当社の取締役(代表取締役会長及び社外取締役を除く)及び執行役員(株式交付規程に定める受益者要件を満たす者)を対象とした業績連動型株式報酬制度「役員向け株式交付信託」を導入しております。当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。

① 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として設定した信託を通じて当社株式(当社普通株式。以下同じ)を取得し、取締役等に対して、当社取締役会が定める役員等株式交付規程に従って、その役位及び業績に応じて付与されるポイントに基づき、信託を通じて当社株式及び金銭を毎年交付する株式報酬制度であります。取締役会は、役員等株式交付規程に従い、毎年12月にポイント算定の基礎となる金額を決議し、それに応じた株式を、翌年11月に交付いたします。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度57百万円、45,954株、当連結会計年度50百万円、40,222株であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めておりました「助成金収入」及び「受取保険金」の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「その他」に表示していた104百万円は、「助成金収入」69百万円、「受取保険金」7百万円及び「その他」28百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、医薬品事業単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり純資産額	1,873円52銭	1,917円82銭
1株当たり当期純利益金額	252円85銭	122円94銭

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 普通株式の期中平均株式数及び期末発行済株式総数の計算において、控除する自己株式に役員向け株式交付信託の信託財産として、三井住友信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式を含めております。
なお、当該信託口が保有する当社株式の前連結会計年度における期中平均株式数は17,692株、期末株式数は45,954株、当連結会計年度における期中平均株式数は41,557株、期末株式数は40,222株であります。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	6,146	3,000
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	6,146	3,000
期中平均株式数(株)	24,310,560	24,403,211
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	2024年7月18日開催の取締役会決議による新株予約権 新株予約権の数 49,000個 (普通株式 4,900,000株)	2024年7月18日開催の取締役会決議による新株予約権 新株予約権の数 24,000個 (普通株式 2,400,000株)

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当連結会計年度 (2025年9月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	45,563	46,908
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	13	7
(うち新株予約権(百万円))	(10)	(3)
(うち非支配株主持分(百万円))	(3)	(3)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	45,549	46,900
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	24,312,275	24,455,235

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (2024年9月30日)	当事業年度 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,167	5,448
受取手形	3,275	3,241
売掛金	13,232	13,344
商品及び製品	4,914	5,945
仕掛品	3,302	2,980
原材料及び貯蔵品	7,207	8,629
前渡金	71	4
前払費用	252	278
未収入金	461	293
関係会社短期貸付金	882	693
その他	273	360
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	37,040	41,219
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,380	13,490
減価償却累計額	△5,386	△5,950
建物（純額）	7,994	7,539
構築物	441	464
減価償却累計額	△274	△297
構築物（純額）	166	167
機械及び装置	6,057	6,659
減価償却累計額	△4,832	△5,040
機械及び装置（純額）	1,224	1,618
車両運搬具	73	72
減価償却累計額	△52	△60
車両運搬具（純額）	21	12
工具、器具及び備品	1,866	2,067
減価償却累計額	△1,195	△1,324
工具、器具及び備品（純額）	671	742
土地	767	813
リース資産	6,312	5,864
減価償却累計額	△1,469	△1,565
リース資産（純額）	4,842	4,298
建設仮勘定	190	428
有形固定資産合計	15,878	15,622
無形固定資産		
商標権	—	0
販売権	10,074	11,717
ソフトウェア	635	586
電話加入権	7	7
無形固定資産合計	10,718	12,312
投資その他の資産		
投資有価証券	7,092	5,094
関係会社株式	6,018	6,018
出資金	0	0
長期前渡金	4,191	1,794
長期前払費用	1,176	1,131
繰延税金資産	973	2,189
その他	568	280
投資その他の資産合計	20,021	16,509
固定資産合計	46,618	44,444
資産合計	83,659	85,664
負債の部		
流動負債		
支払手形	212	231
買掛金	2,277	2,797
短期借入金	15,300	15,300
1年内償還予定の社債	600	700
1年内返済予定の長期借入金	6,500	1,281
リース債務	569	580

未払金	3,871	3,211
未払費用	898	1,316
未払法人税等	1,567	963
預り金	60	90
賞与引当金	551	1,093
役員賞与引当金	9	12
前受金	229	165
その他	584	400
流動負債合計	33,231	28,145
固定負債		
社債	1,500	1,750
長期借入金	83	7,202
リース債務	4,701	4,120
受入保証金	88	77
退職給付引当金	1,558	1,620
長期末払金	134	140
固定負債合計	8,066	14,912
負債合計	41,298	43,057
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,799	3,904
資本剰余金		
資本準備金	—	105
その他資本剰余金	4,405	4,405
資本剰余金合計	4,405	4,510
利益剰余金		
利益準備金	387	491
その他利益剰余金		
別途積立金	5,000	5,000
繰越利益剰余金	28,368	29,680
利益剰余金合計	33,756	35,171
自己株式	△505	△498
株主資本合計	41,455	43,088
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	885	△500
繰延ヘッジ損益	10	16
評価・換算差額等合計	895	△484
新株予約権	10	3
純資産合計	42,361	42,607
負債純資産合計	83,659	85,664

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当事業年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
売上高		
製品売上高	38,679	44,604
商品売上高	3,246	2,886
売上高合計	41,925	47,491
売上原価		
商品及び製品期首棚卸高	4,857	4,914
当期商品仕入高	1,909	2,078
他勘定受入高	50	△166
当期製品製造原価	23,194	26,746
支払ロイヤリティ	911	1,538
合計	30,923	35,111
商品及び製品期末棚卸高	4,914	5,945
他勘定振替高	47	210
売上原価合計	25,961	28,955
売上総利益	15,964	18,535
販売費及び一般管理費		
販売促進費	247	197
荷造運搬費	401	459
交際費	18	23
役員報酬	162	186
給料及び賞与	3,036	3,228
賞与引当金繰入額	258	532
役員賞与引当金繰入額	13	12
貸倒引当金繰入額	0	0
退職給付費用	129	125
福利厚生費	475	603
旅費及び交通費	417	527
賃借料	524	572
減価償却費	946	1,318
研究開発費	3,401	3,344
その他	2,501	3,196
販売費及び一般管理費合計	12,533	14,329
営業利益	3,430	4,205

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当事業年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
営業外収益		
デリバティブ評価益	632	—
受取保険金	7	42
助成金収入	69	69
為替差益	12	58
その他	39	43
営業外収益合計	761	213
営業外費用		
支払利息	188	330
デリバティブ評価損	—	322
その他	50	65
営業外費用合計	238	718
経常利益	3,953	3,700
特別利益		
投資有価証券売却益	3,118	—
寄付金収入	835	—
特別利益合計	3,953	—
特別損失		
災害による損失	62	3
減損損失	—	394
固定資産圧縮損	60	60
特別損失合計	123	458
税引前当期純利益	7,784	3,242
法人税、住民税及び事業税	1,908	1,118
法人税等調整額	66	△607
法人税等の更正、決定等による納付税額	—	278
法人税等合計	1,975	789
当期純利益	5,808	2,452

製造原価明細書

		前事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)		当事業年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費		16,532	71.9	19,011	72.4
II 労務費	※1	2,475	10.8	3,032	11.5
III 経費	※2	3,986	17.3	4,213	16.0
当期総製造費用		22,994	100.0	26,257	100.0
期首仕掛品棚卸高		3,576		3,302	
合計		26,571		29,560	
期末仕掛品棚卸高		3,302		2,980	
他勘定振替高	※3	73		△166	
当期製品製造原価		23,194		26,746	

原価計算の方法

原価計算の方法は、実際原価に基づく単純総合原価計算を採用しております。

前事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当事業年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
※1. 労務費のうち引当金繰入額は次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 431百万円 退職給付費用 86	※1. 労務費のうち引当金繰入額は次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 806百万円 退職給付費用 105
※2. 主な内訳は次のとおりであります。 減価償却費 1,447百万円 修繕費 844 水道光熱費 623 消耗品費 386 支払手数料 199 通信費 144 外部委託試験費 96	※2. 主な内訳は次のとおりであります。 減価償却費 1,469百万円 修繕費 927 水道光熱費 610 消耗品費 507 支払手数料 203 外部委託試験費 173 通信費 119
※3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 売上原価 50百万円 販売費及び一般管理費 0 特別損失 22 合計 73	※3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 売上原価 △166百万円 販売費及び一般管理費 0 特別損失 — 合計 △166

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
						別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	3,799	—	4,408	4,408	290	5,000	23,629	28,920
当期変動額								
剰余金の配当				—	97		△1,070	△972
新株の発行（新株予 約権の行使）								
当期純利益				—			5,808	5,808
自己株式の処分			△2	△2				—
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）								
当期変動額合計	—	—	△2	△2	97	—	4,738	4,835
当期末残高	3,799	—	4,405	4,405	387	5,000	28,368	33,756

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△567	36,560	2,414	2	2,417	—	38,977
当期変動額							
剰余金の配当		△972			—		△972
新株の発行（新株予 約権の行使）		—					—
当期純利益		5,808			—		5,808
自己株式の処分	62	59			—		59
自己株式の取得	△0	△0					△0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			△1,529	7	△1,521	10	△1,511
当期変動額合計	61	4,895	△1,529	7	△1,521	10	3,383
当期末残高	△505	41,455	885	10	895	10	42,361

富士製薬工業株式会社(4554) 2025年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

当事業年度(自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
						別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	3,799	—	4,405	4,405	387	5,000	28,368	33,756
当期変動額								
剰余金の配当				—	103		△1,141	△1,037
新株の発行（新株予 約権の行使）	105	105		105				
当期純利益				—			2,452	2,452
自己株式の処分				—				—
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）								
当期変動額合計	105	105	—	105	103	—	1,311	1,415
当期末残高	3,904	105	4,405	4,510	491	5,000	29,680	35,171

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△505	41,455	885	10	895	10	42,361
当期変動額							
剰余金の配当		△1,037			—		△1,037
新株の発行（新株予 約権の行使）		210					210
当期純利益		2,452			—		2,452
自己株式の処分	6	6			—		6
自己株式の取得	△0	△0					△0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			△1,386	6	△1,380	△6	△1,386
当期変動額合計	6	1,632	△1,386	6	△1,380	△6	245
当期末残高	△498	43,088	△500	16	△484	3	42,607

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(追加情報)

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、投資その他資産に独立掲記しておりました「差入保証金」及び「保険積立金」の重要性が低下したため、当事業年度より投資その他資産の「その他」に含めることとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、投資その他の資産の「差入保証金」76百万円及び「保険積立金」40百万円は、投資その他の資産の「その他」568百万円に含める組み替えを行っております。

(損益計算書関係)

連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているので注記を省略しております。